PCT

REC'D. 1 6 DEC 2004

Wi	PC
----	----

PCT -

特許性に関する国際予備報告 (特許協力条約第二章)

(法第12条、法施行規則第56条): 【PCT36条及びPCT規則70]

出願人又は代理人 103-1029 の書類記号	今後の手続きについ	いては、様式PCT/	「PEA/416を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP2004/000522	国際出願日 (日.月.年) 22.	01. 2004	優先日 (日.月.年) 22.01.200	3 [.] .
国際特許分類 (IPC) Int. Cl ⁷ (C08G 63/18	33、C08G·63/	78	
出願人 (氏名又は名称) 旭化成ケミカルズ株式会社		·		
,	•			
1. この報告告は、PCT35条に基づき 法施行規則第57条 (PCT36条) の	きこの国際予備審査 の規定に従い送付する	機関で作成された国際で 5。	が備審査報告である。	
2. この国際予備審査報告は、この表紙を	と含めて全部で	<u>3</u> ~-ジ	からなる。	
3. この報告には次の附属物件も添付される X 附属書類は全部で ステ	≀ている。 ページである	5.		
X 補正されて、この報告の基礎	態とされた及び/又≀ ?CT規則70. 16及び	まこの国際予備審査機関 実施細則第607号参	引が認めた訂正を含む明細書、請求(照)	の範
第 I 欄 4. 及び補充欄に示し 国際予備審査機関が認定した	ンたように、出願時/ と差替え用紙	こおける国際出願の開え	₹の範囲を超えた補正を含むものと、	この
b 電子媒体は全部で 配列表に関する補充欄に示す。 プルを含む。(実施細則第80	ように、コンピュー?) 2 号参照)	タ読み取り可能な形式に	(電子媒体の種類、数を示す よる配列表又は配列表に関連する。	⁻)。 テー
4. この国際予備審査報告は、次の内容を	と含む。 :			
■ 第IV欄 発明の単一性の	又は産業上の利用可 欠如	能性についての国際予	備審査報告の不作成 U用可能性についての見解、それを	***
SVI	及び説明 献	近少性又は歴来上の作	9月 可 配性についての見解、それを	製 竹
国際予備審査の請求書を受理した日 20,02.2004		国際予備審査報告を作り3.	F成した日 12.2004	
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番		特許庁審査官(權限の 森川 聡	つある職員) 4 J 9 2	68
	-	電話番号 03-39	58.1-1101 内線 3456	5

AAC = 1	
第I欄	報告の基礎
1.٠٤	の国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎とした。
`	この報告は、
2. こ た差替	の報告は下記の出願啓類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出され え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)
	出題時の国際出題事類
×	明細함 第 <u>1-130, 132-137及び139</u> ページ、出願時に提出されたもの 第 <u>1 3 1 及び 1 3 8</u> ページ*、 <u>2 9 . 0 3 . 2 0 0 4</u> 付けで国際予備審査機関が受理したもの ポージ*、 付けで国際予備審査機関が受理したもの
×	第 1-8 項、出願時に提出されたもの 第 項*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの 項*、
×	第・1/3-3/3 ページ/図、 出願時に提出されたもの 第
3.	第
	明細告 第 ページ 請求の範囲 項 図面 ページ/図 配列表(具体的に記載すること) 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること)
4.	この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))
	明細書 第 ページ 請求の範囲 項 図面 ページ/図 配列表(具体的に記載すること) ページ/図 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること) (具体的に記載すること)
* 4.	に該当する場合、その用紙に"superseded"と記入されることがある。

界	V	:の利用可能性 記明	生についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、 	
1.	見解			
	新規性(N)	請求の範囲 請求の範囲		
	進歩性(IS)	請求の範囲 請求の範囲		
	産業上の利用可能性(IA)	・ 間求の範囲 間求の範囲		
2.	文献及び説明(PCT規則70). 7)		
	文献1: JP 2003 文献2: JP 10-2	-1278 18980	80 A (旭化成株式会社) 2003.01.15 0 A (旭化成工業株式会社) 1998.08.18	

請求の範囲1及び2

請求の範囲1及び2に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献1及び

2に対して進歩性を有する。

文献1及び2には、ポリトリメチレンテレフタレート樹脂が特定の環状ダイマーの含有率が2重量%以下、明度指数L値が70~100、クロマティックネス指数b*値が-5~25のものであることが記載されておらず、一方、本願発明はそれにより優れた強度及び色調を示し成形品表面への環状ダイマーの滲み出しがないものであるという有利な効果を発揮する。

請求の範囲3-8

請求の範囲3-8に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献1及び2

に対して進歩性を有する。

でででは、環状ダイマー生成指数E=W/M(式中、Mはトリメチレンテレフタレート単位の合計モル量に対するモル%として表される粗トリメチレンテルフタレート樹脂の末端水酸基量を表し、Wは環状ダイマーの含有率を0.1重量60℃で溶融状態の粗トリメチレンテレフタレート樹脂を窒素雰囲気下260℃で溶融状態に保持した際に再生される環状ダイマーの重量%/分として表される環状ダイマーの再生生成速度を表す。)が0.066未満である溶融状態の相トリメチレンテレフタレート樹脂から減圧下にて環状ダイマーを揮発させて除去されることが記載されておらず、一方、本願発明はそれにより優れた強度及び色調をトレ成形品表面への環状ダイマーの滲み出しがないポリトリメチレンテレフタレート樹脂を製造できるという有利な効果を発揮する。

接着性を評価した。また、これら成形品の環状ダイマー含有率を評価した。結果を表 5 に示す。

本発明のポリトリメチレンテレフタレート樹脂は、固相重合法で製造したポリトリメチレンテレフタレート樹脂にくらべ射出成形時の環状ダイマーの再生成速度が小さく、射出成形品中の環状ダイマーの含有率が低いうえ、他の低分子量不純物も溶融薄膜状態で揮発除去されたためにインキ接着性が大幅に改善されたものと考えられる。

日本国特許庁 29. 3. 2004

Ļ	2	C
H	ľ	*

					1							
		-			米禹智						无 数 座	
	即治例	一种核鱼	田存色	中格面	中花匠	14年	ŧ				ا ک	
	1 2		K K	区	来 高 2	米	 	米厢倒	IK	製造例	比較例	比較例
<成形品(1回目)の特性>					#	77	77	15	21	8	6	15
題状ダイケーや 右 弦/布	9											
量%)	70.7	1. 5I	1. 70	1.43	0.56	1.38	1.35	1.72	0.64	1.60	1.63	2.63
イン 本 排 郷 和 (V)	6	000										
(47)	3.6	x D	26	86	100	66	100	9.7	100	9.5	70	5
インキ接着 年 (B)	7.1	00	7.0	6						0	4,0	7 8
	7,	0	9	N N	007	χ χ	66	95	100	α α	α L	7.0
<成形品 (2回目)の称件>										3	3	2
17	000											
条がイン・ロイギ(単量%)	7.0	1.54	1.74	1.46	0.59	1.42	1.39	1.79	0.68	1.82	1.94	2.62
() /) 対 州 対 () /)										_		
17 1 版 個 IH (A)	რ დ	တ	26	86	100	86	100	96	100	00		6
ノン 4 辞 辞 存 (B)	99	200	L	0				3	100	0	ဂ	n X
(G) H H, Si	0	200	o O		ი ი	97	_ ნ	60	100	4.6	8	20
))	1	0	000